

# 福祉保健部

平成24年度  
83,029,952

平成23年度  
82,713,126

## 〈福祉保健政策局〉

	②④	②③	
<b>福祉保健総務課</b>			
<b>I 社会福祉総務費</b>			
1. 民生委員・児童委員指導事業	138,914	138,795	民生委員・児童委員の活動及び指導に要する経費 ㊦活動費負担金 129,104 ㊦推薦会負担金 406 ㊦県民生委員児童委員協議会運営補助金 6,823 ㊦民生委員・児童委員活動育成事業委託 820 ㊦民生委員・児童委員研修事業委託 680 ㊦その他 1,081
2. 社会福祉事業	513,557	530,442	社会福祉の増進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対し事業委託及び補助を行うために要する経費 ㊦県社会福祉協議会運営事業補助金 99,513 ㊦社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 215,350 ㊦生活福祉資金貸付事務費補助金 117,627 ㊦日常生活自立支援事業費補助金 66,871 ㊦運営適正化委員会設置運営事業費補助金 10,344 ㊦成年後見制度活用支援事業委託 408 ㊦外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業補助金 2,115 ㊦その他 1,329
3. 社会福祉法人等指導事業 ㊦㊧	6,440	7,453	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化を図るための指導監督に要する経費
4. 福祉人材センター運営事業 ㊦㊧	111,097	125,745	福祉人材の育成と福祉職場への就労促進を図るために要する経費
5. ボランティア推進事業	10,625	10,594	ボランティア活動の振興を図るために要する経費 ㊦県ボランティアセンター事業費補助 3,800 ㊦県ボランティアセンター運営費補助 6,825
6. 福祉サービスの第三者評価推進事業 ㊦	721	721	第三者評価を推進する県第三者評価推進組織（和歌山県社会福祉協議会）への補助に要する経費
7. 支え合いのふるさとづくり事業 ㊦㊧	6,996	6,996	身近な地域における地域福祉活動の推進や市町村地域福祉計画の策定を促進するために要する経費
8. 福祉・介護人材確保対策事業 ㊦	41,714	91,108	福祉・介護職場の人材確保及び職場定着促進のため、学生及び一般の方の福祉・介護分野への参入支援や潜在的有資格者の現場復帰支援、小規模事業所の人材確保や職員のキャリアアップ支援などに対する補助に要する経費
9. 住宅手当緊急特別措置事業 ㊦	276,279	386,262	離職によって住居を喪失又はそのおそれのある人に対し、就労及び住宅の確保を支援するために要する経費
<b>II 遺家族等援護費</b>			
1. 遺家族等援護対策事業 ㊦㊧	8,484	8,841	戦没者等の妻に対する特別給付金など、各種特別給付金及び戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求指導及び審査裁定事務に要する経費

	②④	②③	
<b>III 地方改善事業費</b>			
1. 隣保館活動助成事業 <sup>補</sup> <sup>甲</sup>	282,582	318,454	地域住民の福祉の向上や人権課題の速やかな解決を図るため、市町村が行う隣保館運営事業に対する助成及び指導監督に要する経費
2. 隣保館整備事業 <sup>補</sup>	67,343	13,802	隣保館の施設整備を行う市町村に対する補助に要する経費
<b>IV 扶 助 費</b>			
1. 生活保護事業 <sup>補</sup>	3,531,220	3,288,550	生活保護扶助費及び生活保護法第73条県費負担金に要する経費
			生活保護扶助費 3,443,596
			生活保護法第73条県費負担金 87,624
<b>V 救 助 費</b>			
1. 災害救助・災害救援事業 <sup>補</sup> <sup>甲</sup>	9,744	17,225	災害発生時における応急救助及び災害救助物資備蓄に要する経費
2. <sup>補</sup> 社会福祉施設等を活用した在庫備蓄事業 <sup>甲</sup>	37,390	—	大規模災害に備え、社会福祉施設等を活用し、発災後直ちに必要とされる物資の備蓄に要する経費及び津波対策用品を整備する社会福祉施設に対する補助に要する経費
3. <sup>補</sup> 住家被害認定士養成事業 <sup>甲</sup>	2,000	—	災害発生時に迅速かつ的確な住家被害認定をする和歌山県住家被害認定士の養成に要する経費
<b>子ども未来課</b>			
<b>I 女性保護更生費</b>			
1. 女性相談所等運営管理事業 <sup>補</sup> <sup>甲</sup>	20,601	19,000	女性相談所、一時保護所、女性保護施設及び紀南D Vセンターの運営に要する経費
<b>II 児童福祉総務費</b>			
1. 放課後児童健全育成事業	244,666	212,558	昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童等の健全育成に資するため、放課後児童クラブを設置している市町村に対する補助に要する経費
			<sup>補</sup> 放課後児童クラブ運営費 244,245
			<sup>甲</sup> 小規模放課後児童クラブ運営費 150
			<sup>補</sup> 指導員健康診断 151
			<sup>補</sup> 指導員研修会 120
2. 放課後児童健全育成対策等施設整備事業 <sup>補</sup>	55,564	37,522	放課後児童クラブ室等の整備に対する補助に要する経費
3. 保育対策等促進事業等補助事業	139,585	130,445	多様な保育サービスを実施する保育所等に対する補助に要する経費
			<sup>補</sup> 延長保育 112,335
			<sup>補</sup> 特定保育 540
			<sup>補</sup> 休日保育 3,549
			<sup>甲</sup> 家庭支援推進保育 3,270
			<sup>補</sup> 病児・病後児保育（体調不良児対応型） 2,874
			<sup>補</sup> 病児・病後児保育（病児対応型） 9,417
			<sup>補</sup> 病児・病後児保育（病後児対応型） 7,600
4. 乳幼児医療費助成事業 <sup>甲</sup>	748,514	724,920	少子化への対応として、市町村が行う乳幼児の医療費の支給事業に対する助成に要する経費
			対象 就学前児：入通院
5. 中央児童相談所運営管理事業 <sup>甲</sup>	3,851	4,124	中央児童相談所の運営に要する経費

		㉔	㉓	
6. 子どもと家庭のテレフォンの110番事業 (補)㉑	3,984		4,066	子ども、家庭、女性に関するあらゆる悩みについて電話による相談に応じ、適切な援助を行うために要する経費
7. 子どもメンタルクリニック運営事業 (単)	5,797		6,630	こころの悩みを抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を行うために要する経費
8. 紀南児童相談所運営管理事業 (単)	6,029		6,716	紀南児童相談所、同新宮分室の運営に要する経費
9. 児童虐待等対応機能強化事業 (補)㉑	29,121		16,000	複雑化する児童虐待等の問題に対応するための児童相談所や地域の児童虐待防止・子育て支援機能の強化を行うとともに、里親の委託促進、養育技術向上に要する経費
10. 児童福祉施設整備費補助事業 (補)	53,268		209,400	児童福祉施設の施設整備に対する補助に要する経費
11. 紀州3人っこ施策(育児支援)事業 (単)	110,298		107,572	3人以上の児童を育てる家庭への経済的支援を実施する市町村に対する補助に要する経費
				一時預かり等利用料補助 417
				3歳未満児保育料補助 109,881
12. 児童家庭支援センター運営事業 (補)	12,760		9,281	地域に開かれた子育て支援の拠点として子どもや家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営に要する経費
13. 子育て支援特別対策事業 (補)	583,611		518,907	子育て支援対策臨時特例基金を活用し、保育所の整備、保育の質の向上のための研修の実施、子育て支援のための拠点施設整備等を実施するために要する経費
14. 要保護児童対策等推進事業 (補)	8,982		12,402	子育て支援対策臨時特例基金を活用し、児童養護施設の退所者等への就労支援、施設職員等の研修に対する補助に要する経費
15. 県立白浜なぎさホーム整備事業 (補)㉑	41,295		414,110	県立白浜なぎさホームの移転改築に要する経費
16. 児童虐待防止対策緊急強化事業 (補)	156,780		91,320	子育て支援対策臨時特例基金を活用し、児童相談所・市町村の体制強化のための環境改善等に要する経費
17. 紀南児童相談所改築整備事業 (単)	61,866		—	県立紀南児童相談所の移転改築に要する経費
18. ㉑仙溪学園改築整備事業 (単)	35,797		—	県立仙溪学園の改築整備に要する経費
<b>III 児童措置費</b>				
1. 児童福祉施設措置費事業 (補)㉑	2,257,822		2,120,407	児童福祉施設等の運営に要する経費
2. 児童手当負担金事業 (補)	2,369,578		2,281,648	子どものための手当支給に伴う県負担に要する経費
<b>IV 母子福祉費</b>				
1. 児童扶養手当給付事業 (補)㉑	1,086,882		1,085,068	母子家庭及び父子家庭に対する児童扶養手当の給付に要する経費
2. ひとり親家庭医療費助成事業 (単)	534,161		536,083	市町村が実施する母子家庭及び父子家庭の親と子の医療費支給事業に対する助成に要する経費
3. 母子家庭等就業・自立支援事業 (補)	113,080		87,795	母子家庭の母の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るための相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と給付金の支給を行うために要する経費
<b>V 児童福祉施設費</b>				
1. 仙溪学園運営管理事業 (補)㉑	40,866		38,684	仙溪学園(児童自立支援施設)の運営管理に要する経費

	②④	②③	
<b>VI 公衆衛生総務費</b>			
1. 先天性代謝異常等検査事業 (甲)	20,948	15,580	新生児の血液検査を実施し、疾病の早期発見を行うことにより、障害の予防を図るために要する経費
2. 母子保健医療費助成事業 (補甲)	119,607	114,999	入院を要する未熟児や小児慢性特定疾患児に対する医療給付及び結核児童に対する療育給付に要する経費
3. 乳幼児発達相談指導事業 (補甲)	4,092	4,202	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児とその保護者に対し、発達及び療育に関する指導助言等を行い、乳幼児の健全な発達と発育を図るために要する経費
4. 難病等長期療養児支援事業 (補)	1,496	1,592	小児難病等長期療養児の療養を支援するため、保健・福祉・医療の総合相談窓口の運営に要する経費
5. こうのとりのサポート事業 (補甲)	65,223	61,244	不妊専門相談窓口、特定不妊治療費助成、一般不妊治療費助成等の実施に要する経費
6. 妊婦健康診査費助成事業 (補)	227,231	260,290	妊婦健康診査支援基金を活用し、妊婦健康診査費用の助成を行う市町村に対する補助に要する経費

## 長寿社会課

### I 老人福祉費

1. 喜びの国づくり推進事業 (甲)	17,730	26,026	高齢者が「社会に参加する喜び」「働く喜び」「役立つ喜び」などをともに感受しあうことで、高齢者の生きがいづくりや社会参画の促進を図るために要する経費
2. 社会活動振興・指導者等育成事業 (補甲)	52,006	51,443	地域における老人クラブの社会活動を助成するために要する経費
3. 老人医療費県単独支給事業 (甲)	20,861	25,102	市町村が行う67歳～69歳の老人医療費の支給事業に対する助成に要する経費
4. 軽費老人ホーム運営補助事業 (甲)	198,476	218,191	身体機能の低下や独立生活に不安がある等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者が利用する軽費老人ホームの運営に対する補助に要する経費
5. 老人福祉施設整備事業 (補甲)	2,212,431	2,931,961	老人福祉施設整備の助成に要する経費
6. 介護実習・普及センター運営委託事業 (甲)	32,989	34,189	介護知識や介護技術等の普及促進及び介護職員の研修等の事業を行う介護実習・普及センターの運営等に要する経費
7. 和歌山県高齢者居宅改修補助事業 (甲)	2,609	3,794	介護保険制度を補完するため、高齢者ができる限り在宅で生活するための居宅改修費用を補助する市町村への助成に要する経費
8. 認知症等ケアサポート推進事業 (補甲)	7,990	7,342	認知症高齢者等を介護する職員の知識及び技術の向上を図るために実施する研修に要する経費
9. 介護保険指定事業者指導等事業 (補甲)	17,240	12,935	利用者に対して良質なサービスを提供するため、指定事業者への各種情報の提供や指導等を行うために要する経費
10. 介護保険制度研修事業 (補)	6,678	6,754	介護保険制度において、公平公正な要介護認定が行われることを目的として介護認定審査会委員等の実務者の資質向上のために実施する研修に要する経費
11. 介護保険制度施行事業 (補甲)	12,502,114	11,973,998	介護保険給付費の県負担金、低所得者の利用者負担額の軽減措置、介護給付の適正化対策及び制度啓発等に要する経費
12. 介護保険財政安定化基金事業 (甲)	1,147,538	47,306	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うための基金の管理並びに保険料率増加抑制のための助成に要する経費
13. わかやま長寿プラン策定等事業 (甲)	2,031	1,392	わかやま長寿プラン2012の進行管理及び次期プラン策定の準備に要する経費

	㉔	㉓	
14. 認知症対策総合推進事業 (補)	7,206	6,704	認知症に関する地域単位での総合的かつ継続的な支援体制の確立を図るために要する経費
15. 地域における介護予防の推進事業 (補)(甲)	7,136	10,016	市町村等を実施主体とした地域に密着した総合的な介護予防の推進を支援するために要する経費
16. 地域包括支援センター強化支援事業 (補)(甲)	8,880	5,971	地域包括支援センターについて、広域的な連携体制の構築と課題対応能力の向上を図るための支援に要する経費
17. 介護支援専門員資質向上研修事業 (補)(甲)	19,719	18,852	介護支援専門員の資質向上及び資格の更新等のために実施する研修に要する経費
18. 地域支援事業交付金事業 (甲)	271,447	288,067	介護予防の推進や地域包括支援センターの運営等、市町村が実施する「地域支援事業」に要する経費
19. 高齢者権利擁護推進事業 (補)	1,720	2,259	高齢者虐待防止事業等を推進することにより、高齢者の尊厳を守る取組を行うために要する経費
20. 地域支え合い体制づくり事業 (補)	119,857	263,703	高齢者等が地域とのつながりを深め、支援が必要な方を地域で支える日常的な支え合い活動の体制づくりを図るために要する経費
21. 介護職員処遇改善対策事業 (補)	324,683	1,767,010	介護職員の処遇改善を実施する事業者等に対する助成に要する経費
22. 医療と介護の連携強化事業 (補)	15,004	17,631	医療と介護の連携推進のための活動及び訪問看護事業の推進に要する経費
23. 地域見守り協力員制度事業 (甲)	35,100	—	高齢者等への「見守り」や「声かけ」等を通じた住民同士が支え合う見守り体制の構築に要する経費

## 障害福祉課

### I 社会福祉総務費

1. 重度心身障害児(者)医療費支給事業 (甲)	1,354,524	1,390,777	市町村が行う重度心身障害児者への医療費支給事業に対する助成に要する経費
2. 在宅障害者対策事業(補)(甲)	914,123	906,601	在宅障害者の福祉の向上を図るために要する経費
3. 障害者援護事業 (甲)	2,785,893	2,248,366	障害者の施設入所支援等に要する経費
4. 障害者自立支援特別対策事業 (補)	460,240	1,030,776	障害者自立支援法の円滑な実施のための取組を行うために要する経費
5. 自立支援医療事業 (補)(甲)	1,448,596	1,313,243	自立支援医療費の支給等に要する経費

### II 障害者福祉費

1. 障害者社会参加促進事業 (補)(甲)	16,545	16,329	障害者の社会活動への参加を促進するために要する経費
2. 特別障害者手当等支給事業 (補)	92,721	90,494	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等の支給に要する経費
3. 障害者スポーツ振興事業 (補)(甲)	10,577	11,020	障害者の体力向上や健康増進を図るとともに、スポーツを通じ、県民に障害への理解を深めるために要する経費
4. 福祉のまちづくり推進事業 (補)(甲)	3,935	4,056	ソフト面における福祉のまちづくり実現のための啓発推進及び障害者の弁護士相談に要する経費
5. 障害者情報提供施設運営補助事業 (補)	52,829	52,829	点字図書館、聴覚障害者情報センターの運営に対する補助に要する経費
6. 障害者IT促進事業 (補)	1,650	1,650	障害者のIT促進を図るためにIT講習会の開催及びボランティアの養成・派遣等を行うために要する経費
7. 身体障害者補助犬給付事業 (補)	1,890	1,890	身体障害者に補助犬(介助犬、聴導犬、盲導犬)を給付し、自立と社会参加を促進するために要する経費
8. 市町村地域生活支援事業 (甲)	285,344	254,096	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業を実施する市町村に対する補助に要する経費

	②④	②③	
9. 県相談支援体制整備事業 (補)④	20,849	20,853	障害者の相談支援体制の充実を図るために要する経費
10. 盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業(補)	13,608	12,312	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパーの派遣に要する経費
11. 市町村審査会委員・認定調査員研修等開催事業 (補)	6,283	5,115	障害者自立支援法の円滑な施行のため、関係職員の資質向上を図るために要する経費
12. 障害者支援施設整備事業 (補)	184,191	173,147	障害者支援施設等の新改築に対する補助等に要する経費
13. チャレンジド工賃水準倍増事業 (補)④	11,500	10,000	授産施設等の経営革新、授産製品等の販売促進等による工賃の向上に要する経費
14. チャレンジド就労サポート事業 (補)④	10,287	10,544	一般就労を希望する障害者に対して、企業等における職業体験の機会を提供するために要する経費及び知的障害者・発達障害者ホームヘルパー養成研修に要する経費
15. 発達障害者支援体制整備事業 (補)④	27,977	27,997	発達障害者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援体制の整備に要する経費
16. グループホーム・ケアホーム充実支援事業(補)④	98,655	107,273	グループホーム、ケアホームの計画的整備及び支援内容の充実に要する経費
17. 第15回全国障害者スポーツ大会開催準備事業④	28,236	6,824	第15回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた選手育成や、競技役員及び情報支援ボランティア等の養成に要する経費
18. 地域発達障害サポートプログラム事業 (補)	7,158	7,158	中高生・青年期の発達障害児者を対象とした社会生活への適応訓練等の実施及び支援プログラム作成に要する経費
19. 障害者虐待防止対策支援事業 (補)	1,418	1,418	障害者虐待の未然防止、早期対応等のための関係機関等の協力体制構築及び事業所従事者等研修の実施に要する経費
<b>III 児童福祉総務費</b>			
1. 障害児(者)地域療育等支援事業 (補)④	38,955	38,955	地域の在宅心身障害児者及びその家族の福祉の向上を図るため、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
<b>IV 児童措置費</b>			
1. 児童福祉施設給付費事業 (補)④	991,610	1,713,324	児童福祉施設の利用契約等に基づき入所する児童の支援に要する経費
2. 若竹園運営委託事業(補)④	29,328	39,205	若竹園の利用契約等に基づき入所する児童の支援等に要する経費
<b>V 精神衛生費</b>			
1. 精神保健福祉事業 (補)④	19,595	20,868	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費
2. こころのケア対策事業 (補)④	4,904	3,940	保健所における所内相談や訪問相談に応じるこころの健康相談及び大規模災害時等におけるこころのケアに要する経費
3. 精神保健福祉センター運営事業 (補)④	11,314	11,802	精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るために設置した精神保健福祉センターの運営に要する経費
4. 社会参加リハビリテーション委託事業 (補)④	3,520	7,135	精神障害者の低下した作業能力、対人関係能力等を取り戻し、社会復帰を促進する社会参加リハビリテーションに要する経費
5. 精神科救急医療システム整備事業 (補)④	54,957	48,431	緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制を確保するために要する経費
6. 障害者就業・生活支援センター運営事業 (補)	36,346	36,346	身近な地域で、障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行うための「障害者就業・生活支援センター」による支援事業の実施に要する経費

7. 精神障害者地域生活支援体制整備事業 (補)	24,688	16,551	精神科病院に入院している精神障害者の地域移行と地域定着を支援するとともに、未受診や治療中断の在宅の精神障害者に対し、医療・福祉・保健サービスを包括的に提供するために要する経費
8. ひきこもりお助けネット事業 (補)	10,907	11,870	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を促進するために相談・訪問や居場所提供等を実施する者に対する補助等に要する経費
9. “命”のセイフティネットワーク事業 (補)	76,409	82,235	県内における総合的な自殺対策（事前予防、危機介入、事後対応）に要する経費
10. 高次脳機能障害支援普及事業 (補)	3,773	4,308	脳血管疾患や交通事故などにより脳機能に障害を受けた方を支援する拠点機関において、相談支援、普及啓発及び研修事業を実施するために要する経費
11. 認知症疾患医療センター運営事業 (補)	13,387	13,550	「認知症疾患医療センター」として指定した病院においてかかりつけ医や介護関係機関等と連携し、相談支援、普及啓発及び研修事業などの実施に要する経費

## 〈健康局〉

### 医 務 課

#### I 公衆衛生総務費

1. こころの医療センター事業運営指導事業 (補)	496,807	715,504	こころの医療センターの運営等に要する経費
2. 安心して出産できる医療体制づくり事業 (補)	46,838	39,482	周産期医療体制の整備・推進及び周産期母子医療センターの運営補助に要する経費

#### II 医 務 費

1. へき地医療対策事業	175,170	164,574	無医地区等医療機関を利用することが困難な地域における医療の確保と充実には要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>(補)自治医科大学運営費負担金 128,700</li> <li>(補)へき地診療所運営補助金 3,249</li> <li>(補)へき地医療拠点病院運営補助金 28,069</li> <li>(補)へき地診療所設備整備補助金 9,450</li> <li>(補)へき地診療所施設整備補助金 4,959</li> <li>(補)その他 743</li> </ul>
2. 救急医療対策事業	577,377	558,969	救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>(補)救命救急センター運営費補助金（2施設） 236,432</li> <li>(補)ドクターヘリ運航事業補助金 209,267</li> <li>(補)救急医療情報センター管理運営委託 119,133</li> <li>(補)その他 12,545</li> </ul>
3. 災害医療対策事業	13,597	26,258	災害時における医療救護等を円滑に実施するため、医療施設等の整備及び体制の整備に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>(補)災害拠点病院設備整備補助金 12,233</li> <li>(補)その他 1,364</li> </ul>
4. 医療安全推進対策事業 (補)	3,779	3,785	医療に関する患者の不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図るために要する経費
5. あんしん子育て救急整備事業 (補)	11,916	11,900	小児救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費

	②④	②③	
6. 子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業 補	6,361	4,796	小児科医師等による夜間の小児救急患者向け電話相談体制の整備に要する経費
7. 医師確保対策事業 補	2,462	2,832	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保と充実を図るために要する経費
8. 医師確保修学資金事業	128,736	99,336	小児科、産科等不足診療科及びへき地医療に将来従事しようとする医学生等に対する修学資金の貸付に要する経費
9. 地域医療推進施設設備整備事業 補	49,469	50,816	医療施設の療養環境改善や診療機能の強化のために行う施設・設備整備の補助に要する経費
10. 病院勤務医が働きやすい環境づくり事業 補	64,054	79,560	病院勤務医等の離職防止・医師確保を図るため、就労環境の改善や手当支援に要する経費
11. 医療施設耐震化緊急整備事業 補	2,125,050	2,425,062	医療施設耐震化臨時特例基金を活用し、大規模地震等の災害時に重要な役割を担う災害拠点病院等の耐震整備に要する経費
12. 救急・周産期医療機能強化事業 補	284,453	643,936	地域医療再生臨時特例基金を活用し、救急医療及び周産期医療を担う医療機関の機能分担と連携を総合的に強化するために要する経費
13. 地域医療連携強化事業	334,950	618,995	地域医療再生臨時特例基金を活用し、拠点病院の機能強化や医療従事者の確保・連携強化に要する経費
14. 地域医療支援センター運営事業 補	107,571	118,928	地域医療に従事する医師の支援や医師不足病院への対応等を行う地域医療支援センターの運営に要する経費
15. 広域的医療機能強化事業 補	1,039,292	—	地域医療再生臨時特例基金を活用し、広域的な医療機能の充実・強化に要する経費

### III 保健師等指導管理費

1. 看護職員充足対策事業	37,348	88,700	看護職員の県内定着、離職防止対策等看護職員の確保充実を図るために要する経費 ④看護職員修学資金貸付金 15,840 ④新人看護職員研修事業補助金 17,136 ④その他 4,372
2. ナースセンター事業	11,134	9,001	未就業看護職員の再就業の促進等、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営に要する経費
3. 病院内保育所設置促進事業 補	48,124	49,693	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の設置及び運営に対する補助に要する経費
4. 看護職員養成強化対策事業 補	64,374	—	看護職員の不足解消に向け、紀中地域への看護師養成所設置支援及び既存看護師等養成所の運営支援等、養成機関の強化に要する経費

### IV 看護学校費

1. 高等看護学院運営事業	39,537	40,901	県立高等看護学院における助産師、看護師の養成に要する経費
2. なぎ看護学校運営事業	23,620	23,432	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費

### V 医科大学費

1. 公立大学法人運営事業	4,683,864	4,404,149	公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源の交付等に要する経費
---------------	-----------	-----------	--------------------------------------

## 健康づくり推進課

### I 老人福祉費

1. 後期高齢者医療費支給事業 補	10,182,483	9,722,093	75歳以上及び65歳から74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療費の支給に要する経費
-------------------	------------	-----------	--

	②④	②③	
2. 後期高齢者医療財政安定化基金事業 (補)	360,898	340,378	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定を図るため、保険料の未納や給付費増等による財源不足についての資金の貸付や交付を行うための基金の積立に要する経費
3. 後期高齢者医療制度充実対策事業 (補)	2,579,139	2,264,825	後期高齢者医療制度の安定を図るため、保険料の軽減措置や高額な医療費に対する支援等に要する経費
<b>II 国民健康保険連絡調整費</b>			
1. 国保財政健全化対策事業 (補)	184,719	199,371	地方単独福祉医療制度等の実施に伴う国保財政への波及に対する補助等に要する経費
2. 国保制度充実対策事業 (補)	4,271,685	4,218,944	国民健康保険制度の安定を図るため、保険料の軽減措置や高額な医療費に対する支援等に要する経費
3. 国保財政調整交付金事業 (補)	6,460,000	4,940,000	市町村の国保財政の安定化を図るため、総給付費等の一定割合を交付し、市町村間の財政調整を行うために要する経費
4. 特定健診・特定保健指導支援事業 (補)	116,559	115,018	特定健康診査・特定保健指導における市町村国保に対する財政支援のための負担金及び制度周知に要する経費
<b>III 公衆衛生総務費</b>			
1. 栄養改善指導事業 (受補)	1,712	1,711	国民健康・栄養調査、給食施設の指導等に要する経費
2. 健康長寿のための地域・職域連携事業 (補)	7,937	6,227	地域・職域・学校等が連携し、地域に根ざした健康づくり運動を展開するために要する経費
<b>IV 予 防 費</b>			
1. 市町村健康増進事業支援事業 (補)	84,537	43,509	市町村が実施する健康増進法に基づく健康増進事業に対する補助及び指導等に要する経費
2. がん対策推進事業 (補)	71,698	75,674	がん検診の受診率向上やがん診療体制の充実、がん登録の推進等がん対策の推進に要する経費
<b>V 医 務 費</b>			
1. 歯科保健対策事業 (補)	4,551	4,294	歯・口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりに要する経費
<b>難病・感染症対策課</b>			
<b>I 結 核 対 策 費</b>			
1. 結核予防事業 (補)	10,333	11,188	結核定期健康診断及び接触者検診・精密検査等に要する経費
2. 結核医療費助成事業 (補)	22,441	25,069	結核医療費の助成に要する経費
3. 結核予防啓発事業 (補)	1,702	1,582	結核対策の推進及び結核予防思想の普及に要する経費
<b>II 予 防 費</b>			
1. 伝染性疾患予防対策事業 (補)	3,212	3,277	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置及び市町村防疫事業に対する負担等に要する経費
2. 予防接種対策事業 (補)	9,490	9,571	予防接種の適正実施及び予防接種による健康被害者に対する救済措置に要する経費
3. 結核・感染症発生動向調査事業 (補)	6,178	7,063	結核・感染症の発生、流行について情報収集及び検査を行うために要する経費
4. エイズ予防対策事業 (補)	4,369	4,382	エイズ抗体検査、カウンセリング、エイズ電話相談及び研修の実施等H I Vに関する正しい知識の啓発に要する経費
5. 難病対策事業 (補)	1,080,256	1,043,198	特定疾患(国指定56疾患、県指定4疾患)患者に対する医療費公費負担等、難病対策に要する経費

	②4	②3	
6. ハンセン病対策事業 (補) (甲)	1,613	1,629	療養所入所者の里帰り、県民の療養所訪問や啓発活動等に要する経費
7. 原爆被爆者対策事業 (補) (受) (甲)	137,640	144,309	被爆者健康手帳等の交付、被爆者健康診断の実施、各種手当の認定・支給事業等の実施に要する経費
8. 難病患者相談支援事業 (補)	3,861	4,108	難病患者の在宅医療促進を図り、患者・家族のQOLの維持向上を支援するための医療及び訪問相談並びに神経難病患者・家族を支援するための医療連携システムの運営に要する経費
9. 難病患者等居宅生活支援事業 (補)	1,500	2,000	難病患者等のQOLの向上を目指した福祉施策を推進するために要する経費
10. 感染症対策事業 (補) (甲)	24,629	116,944	感染症予防の総合的な推進を図るとともに、感染症患者の入院治療に係る医療体制及び患者移送体制の整備に要する経費
11. 原爆被爆者福祉推進事業 (補)	7,763	8,232	介護保険等を利用する被爆者の自己負担分に対する助成に要する経費
12. 難病相談・支援センター運営事業 (補)	1,520	1,600	難病患者・家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細かな相談支援等に要する経費
13. 健康危機管理対策事業 (補) (甲)	864	1,020	新型インフルエンザ対策等、健康危機事象発生の予防と健康被害拡大防止に要する経費
14. 肝炎対策事業 (補) (甲)	190,484	186,837	肝炎治療の効果的な促進のため、経済的負担の軽減を図るとともに、検査・治療・普及をより一層総合的に推進し、検査受診率の向上、肝炎医療の均てん化、正しい知識の普及啓発に要する経費
15. 小児細菌性髄膜炎等予防接種支援事業 (補)	376,856	619,764	予防接種法に位置づけのない3つのワクチンについて、接種事業を実施する市町村に対して補助を実施するために要する経費

### Ⅲ 医 務 費

1. 臓器移植推進事業 (甲)	5,050	5,050	臓器移植連絡調整体制を整備し、県内における臓器移植を推進するために要する経費
-----------------	-------	-------	--

## 薬 務 課

### Ⅰ 薬 務 費

1. 薬局等適合性調査事業 (受) (甲)	12,291	13,128	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するため、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務等を行うために要する経費
2. 医薬品等監視指導事業 (受) (甲)	3,513	3,190	医薬品等製造業・製造販売業・販売業者、毒物劇物製造（輸入）業・販売業者及び医薬品等や毒物劇物を業務上取り扱う者に対して監視指導を行い、不正不良医薬品等を排除することにより県民の健康を守るために要する経費
3. 医薬品安全使用推進事業 (甲)	3,885	4,134	安全で適正に薬を使用できるための体制整備を図り、県民により良い医療を提供するために要する経費
4. 麻薬等取締対策事業 (甲)	1,200	1,202	麻薬・覚せい剤等不正事犯防止のための指導取締、講習会の実施及び不正大麻・けしの取締りに要する経費
5. 薬物乱用対策事業 (甲)	4,485	4,665	麻薬・覚せい剤・大麻・シンナー等の乱用を防止するための啓発活動及び薬物相談事業等に要する経費

6. 献血推進対策事業	④	④	4,614	4,718	若年層を重点とする献血思想の普及啓発、献血推進組織の拡大等により安定した血液の需給体制の確立を図るために要する経費
7. 骨髄バンク普及推進事業	④		1,328	18,134	骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発、保健所における骨髄バンク登録窓口業務、献血併行型ドナー登録会実施等に要する経費
8. 医薬品等緊急対策事業	④		4,531	61,391	大規模災害時及び新型インフルエンザ対策として、緊急時に必要な医薬品等の確保や、毒物劇物による危害防止対策を講じることにより、県民の健康と安全確保を図るために要する経費